



## 平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社テーオ一小笠原 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	27,859	△2.8	428	9.5	369	△5.0	249	△18.5
26年5月期第3四半期	28,669	13.2	391	△21.5	389	△11.4	306	△31.0

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 508百万円 (69.8%) 26年5月期第3四半期 299百万円 (△52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	39.93	—
26年5月期第3四半期	48.98	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	30,473	4,563	15.0	729.73
26年5月期	30,091	4,118	13.7	658.44

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 4,563百万円 26年5月期 4,118百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△1.1	400	△25.5	300	△40.9	200	△45.3	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期3Q	8,926,896株	26年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	2,672,744株	26年5月期	2,672,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期3Q	6,254,162株	26年5月期3Q	6,254,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策などにより回復基調にあります。昨年4月1日の消費税増税に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は一部回復の兆しは見えるものの、全般的には低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が27,859百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は428百万円(同9.5%増)、経常利益は369百万円(同5.0%減)、四半期純利益は249百万円(同18.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は8,747百万円(同5.2%減)、営業利益は43百万円(同44.5%減)となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は11,646百万円(同4.8%減)、営業利益は67百万円(同66.3%減)となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引き渡し件数ともに減少しましたが、販売用不動産の大口取引があったことから、利益面においては前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,052百万円(同2.3%増)、営業利益は152百万円(前年同期は39百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、建築資材の価格上昇などにより利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,120百万円(同15.7%増)、営業利益は52百万円(同38.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は411百万円(同2.3%増)、営業利益は170百万円(同9.9%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調な状況が続きました。

この結果、売上高は3,083百万円(同5.5%減)、営業損失は37百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は797百万円(同16.7%増)、営業損失は19百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加しております。主な要因としましては現金及び預金が974百万円減少しましたが、商品及び製品が452百万円、未成工事支出金が693百万円それぞれ増加したこと、及び投資有価証券が評価差額の計上などにより344百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しております。

純資産は、その他有価証券評価差額金の220百万円増加などにより前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、4,563百万円となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の運用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	782,408
受取手形及び売掛金	3,016,768	3,188,643
営業貸付金	1,132,428	1,065,223
商品及び製品	3,784,551	4,236,777
販売用不動産	2,972,029	2,723,435
原材料及び貯蔵品	969,254	1,070,788
未成工事支出金	372,591	1,065,849
その他	1,453,705	1,519,179
貸倒引当金	△272,249	△267,582
流動資産合計	15,185,585	15,384,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,197,894
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,220,874
土地	3,945,223	3,914,968
その他(純額)	751,196	946,423
有形固定資産合計	12,279,516	12,280,160
無形固定資産	130,438	120,611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,628,568
その他	1,650,399	1,485,903
貸倒引当金	△439,010	△426,038
投資その他の資産合計	2,495,738	2,688,433
固定資産合計	14,905,694	15,089,205
資産合計	30,091,279	30,473,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,486	5,703,627
短期借入金	10,646,485	11,352,300
未払法人税等	102,751	62,758
引当金	185,562	132,656
その他	1,543,422	2,112,406
流動負債合計	18,734,708	19,363,748
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,605,155
退職給付に係る負債	724,559	681,130
役員退職慰労引当金	58,906	57,810
その他	1,122,319	1,202,258

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
固定負債合計	7,238,545	6,546,354
負債合計	25,973,254	25,910,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,782,871	1,969,550
自己株式	△1,303,636	△1,303,649
株主資本合計	4,208,530	4,395,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	345,075
退職給付に係る調整累計額	△215,164	△176,446
その他の包括利益累計額合計	△90,505	168,629
純資産合計	4,118,024	4,563,825
負債純資産合計	30,091,279	30,473,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	28,669,710	27,859,516
売上原価	23,001,852	22,262,484
売上総利益	5,667,858	5,597,032
販売費及び一般管理費	5,276,652	5,168,616
営業利益	391,205	428,415
営業外収益		
受取利息	2,979	2,337
受取配当金	29,289	24,988
受取販売手数料	30,704	28,662
受取保険金	32,264	9,040
その他	105,427	58,685
営業外収益合計	200,666	123,713
営業外費用		
支払利息	177,772	161,917
その他	24,846	20,274
営業外費用合計	202,619	182,192
経常利益	389,252	369,937
特別利益		
固定資産売却益	37,448	8,019
特別利益合計	37,448	8,019
特別損失		
固定資産売却損	5,040	755
固定資産廃棄損	670	2,304
特別損失合計	5,710	3,059
税金等調整前四半期純利益	420,990	374,897
法人税、住民税及び事業税	87,746	83,073
法人税等調整額	26,933	42,112
法人税等合計	114,679	125,186
少数株主損益調整前四半期純利益	306,310	249,711
四半期純利益	306,310	249,711



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,310	249,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,606	220,416
退職給付に係る調整額	—	38,718
その他の包括利益合計	△6,606	259,134
四半期包括利益	299,704	508,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,704	508,846

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。